

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	就学事務事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校教育課				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	憲法 教育基本法 学校教育法										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織		<input type="radio"/> 一部又は全部委託				
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	小牧市内の全児童生徒の学齢簿を作成するとともに、その後の住民異動に伴う学籍の管理、就学の管理を行い、義務教育への就学の完全実施をはかる。											
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学齢簿を編製した。</li> <li>・住民登録地により小中学校を指定し、就学通知書を発行した。</li> <li>・住民異動データを学齢簿システムに取り込み、学齢簿の管理をおこなった。指定変更・区域外就学の申請があった場合についても、学齢簿システムに入力した。</li> <li>・不就学者を発見した際には、随時、連絡をとり訪問をするなど、就学をすすめた。</li> <li>・次年度に小学校へ入学する幼児と中学校へ入学する児童に対し、入学通知書を作成・発行した。</li> <li>・就学前の児童に対し、内科及び歯科の就学前健診を行った。 (10月:就学前健診通知発送、1月:入学通知書発送、2月:説明会・体験入学)</li> </ul>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	2,540	2,472	2,632
	正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50
		人件費	千円	2,682	2,682	2,682
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	費用合計		千円	5,222	5,154	5,314
	対前年比		%		98.6	
財源	一般財源		千円	5,222	5,154	5,314
	国・県支出金		千円	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23	
		新小学1年生の数	人	目標	—	—	—	
				実績	1,557	1,468		
		新中学1年生の数	人	目標	—	—	—	
				実績	1,453	1,448		
				目標				
	実績							
	績	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
			新小学1年生の数	人	目標	—	—	—
					実績	1,557	1,468	
新中学1年生の数			人	目標	—	—	—	
				実績	1,453	1,448		

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	住民異動データを毎日、学齢簿システムに取り込むことにより、児童生徒の異動状況を迅速に把握することができた。次年度入学児童についても、学齢簿システムで異動状況を事前に把握することができた。				
	事業を廃止・休止したときの影響	本事業は憲法および学校教育法にもとづくものであり、国民の権利である義務教育の実行のためには不可欠であるため、廃止・休止は考えられない。廃止・休止による正しい就学状況の把握が不可能となり、就学義務の発生を把握することができず、国民の権利を保障できなくなる。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	本事業は学校教育法にもとづくものであり、義務教育の実行のためには不可欠である。				
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	国の施策の動向に応じて、事務手続きの見直しを検討する。学齢簿システムについても、事務の変更に対応できるよう、システムの改善を委託業者に依頼する。				

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	一次評価のとおり				